

2 横浜市

【基本情報】

- 人口 3,696,170 人
- 面積 437.38 km²
- 新幹線の停車地域である。
- 政令指定都市であり、18 の行政区を持つ。全国の市町村で人口が最も多い。

(1) 若者支援の背景と現状

ア 若者支援の背景

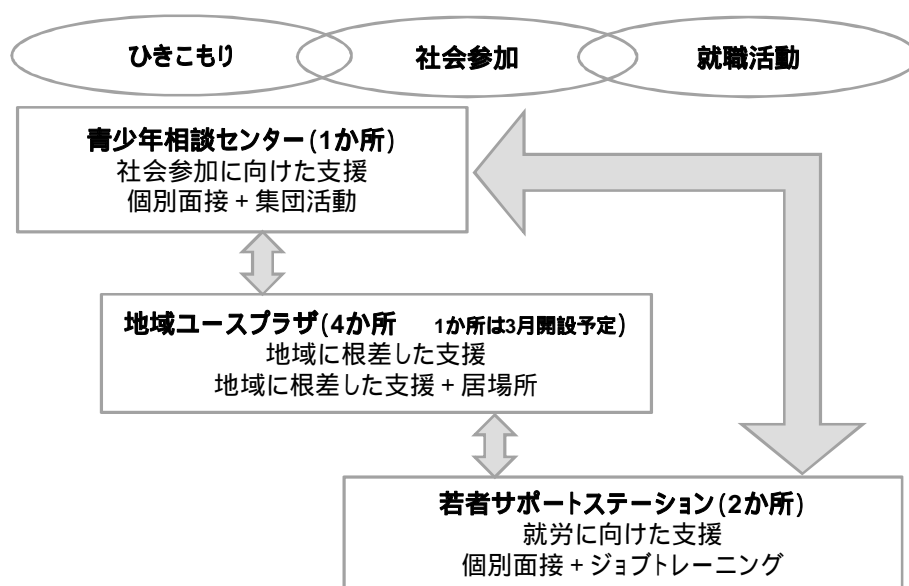
- ・ 全ての子ども・若者が様々なリスクにさらされているという認識から、地域での見守りを充実していく必要がある。
- ・ 低所得や養育環境が欠如している家庭に育つ子どもに対し、困難が顕在化する前から支援機関につながる（つなげる）必要がある。
- ・ ひきこもり等の人口の推計数から考えると、支援機関につながっている者は一部であり、支援が必要な人を早期に把握し支援につなげていくことが必要である。
- ・ 学校（教育）から社会（就労）へのつなぎの部分からこぼれ落ちてしまう子ども・若者の存在に対する「移行支援」が必要である。
- ・ 若い年齢層において生活保護世帯が増加しており、自立に向けて支援していくことが喫緊の課題となっている。

イ 若者支援の現状

- ・ 「横浜市子ども・若者支援協議会」設置までの経緯は以下の通りである。
 - 平成 18 年度 青少年自立支援研究会を設置
 - いわゆるニートやひきこもり等若年無業者が抱える生活課題についての実態把握と社会・経済的自立支援策の方向性について検討
 - 平成 19 年度 青少年自立支援協議会に改組
 - 「よこはま型若者自立塾」の方向性を中心に、若者の自立を支援する具体的な事業の実施と検証方法について検討
 - 平成 20 年度 ヨコハマユースフォーラムを開催
 - 18～19 年度に展開してきた若者自立支援策や個々の事業を教育機関や企業、NPO 等との幅広いネットワークを構築することによって発展させるために開催
 - ※ また、本市が内閣府から、困難を抱える若者を支援するためのネットワーク形成を目指した「若者支援体制整備モデル事業」のモデル地域に選定されたことを機会に、若者支援の体制整備のあり方について内閣府と意見交換を重ねた。
 - 平成 22 年度 横浜市子ども・若者支援協議会設置（平成 22 年 7 月 26 日）

- ・ 「横浜市子ども・若者支援協議会」における主な取組は以下の通りである。
 平成 23 年度 行政を始め子ども・若者の育成支援に関わる関係機関・団体、地域等が取り組むべき方向性と具体的な施策や事業についての意見提案「横浜から未来に向けて発信する～子ども・若者支援の新たな取組～」を報告（平成 24 年 1 月 21 日）
 平成 24 年度 横浜市子ども・若者実態調査の実施

図表 110 <横浜型若者支援体制 ユーストライアングルの体系>



(2) 今年度事業の課題と目標

ア 地域協議会運営における課題

(i) 協議会運営全般での課題

平成 23 年度にまとめた子ども・若者支援の新たな取組についての意見提案を踏まえ、施策の体系化・具体化について検討するため、子ども・若者を対象とした実態調査・事業のモデル実施を行い、結果を検証していく必要がある。

イ スーパーバイズ事業において解消が期待される課題

平成 23 年度の意見提案を踏まえ、子ども・若者支援人材育成機能を充実し、横浜市にとどまらず、全国を対象とすることも視野に入れて、段階的・包括的な自立支援システムを支える人材や団体を育成する必要がある。

ウ 課題を克服するための今年度の目標

(i) 協議会運営全般での目標

- (1) 横浜市子ども・若者実態調査の実施及び検証を行う。
- (2) 地域青少年支援プラザ（仮称）等、23 年度の意見提案を踏まえた施策のモデル実施及

び検証を行う。

(ii) スーパーバイズ事業での目標

- (1) 青少年相談センターにおいて、ひきこもり等の若者のアセスメントのモデルづくりに取組、専門職のスキルの向上とともに青少年相談センターとしての組織的対応力の向上を図る。
- (2) 関係団体等にノウハウを提供していくことで、困難を有する子ども・若者を適切な支援につなげていく相談支援・機関連携の仕組を構築する。

青少年相談センターによる人材育成の仕組づくりの検討にあたっては、横浜市職員の配転制度も念頭に、効果的な人材育成・人材配置のあり方について検討する。

(3) 今年度の実施内容

ア 協議会運営全般での実施内容

横浜市では2回、ユースアドバイザー定例会議（横浜市においては思春期健全育成部会及び若者自立支援部会）を全5回実施した。

	平成 24 年						平成 25 年		
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
横浜市子ども・若者支援協議会	○								○
ユースアドバイザー定例会議									
・思春期健全育成部会					○	○			○
・若者自立支援部会				○			○		

(i) 子ども・若者支援協議会

学識経験者、民間支援団体の代表者等から構成される。子ども・若者を対象にした実態調査及びモデル実施の状況を報告し、意見交換を行った。

図表 111 横浜市における子ども・若者支援協議会 実施内容

回	日程	実施内容	
1	7月3日	議 題	1. 本年度の協議会の運営について 2. 子ども・若者実態調査について 3. 本年度から取り組む事業について
		概 要	・平成 23 年度の意見提案を踏まえて、今年度の取組内容を説明。主に実態調査について意見交換。
		運営の工夫、成果	・子ども・若者を対象とした実態調査について、調査方法や調査項目に関して様々な意見が出された。アンケート調査では、ひきこもりの数の把握を調査の目的とすることを確認した。
2	3月8日	議 題	1. 子ども・若者実態調査の実施結果について

回	日程	実施内容	
			2. 協議会意見提案に基づく横浜市の取組について
		概 要	・子ども・若者実態調査、協議会意見提案に基づく取組の状況について報告を行い、意見交換を行った。
		運営の工夫、成果	・子ども・若者実態調査の実施結果や24年度の取組状況を踏まえ、横浜市の施策・事業について、課題や今後の方向性に関する様々な意見が出された。

(ii) ユースアドバイザー定例会議

ユースアドバイザー定例会（思春期健全育成部会・若者自立支援部会）は、各部会のテーマを中心に市の事業の状況確認と意見交換を行った。

図表 112 横浜市における定例会議実施内容

回	日程	実施内容	
1	10月15日 (第1回 若者自立 支援部 会)	議 題	1. 子ども・若者実態調査について 2. 協議会意見提案に基づく平成24年度実施事業の上 半期実施状況 3. 生活支援戦略について
		概 要	・実態調査及び平成24年度実施事業について、進捗状 況の確認と意見交換を行った。
		運営の工夫、成果	NPO法人ヒューマンフェロシップが行っている「にこ まるソーシャル・ファーム（よこはま型若者自立塾）、 田奈高校で行われているキャリア支援について紹介、若 者の自立に向けた具体的な取組と課題について理解を 得た。
2	11月27日 (第1回 思春期健 全育成部 会)	議 題	1. よこはま北部ユースプラザ施設見学 2. つづきMYプラザ施設見学
		概 要	・子ども・若者支援施設の見学と、モデル実施の状況報 告及び意見交換
		運営の工夫、成果	・市内北部の子ども・若者支援施設2箇所を視察し、そ れぞれの施設の役割や利用の状況について理解を得た。
3	12月20日 (第2回 思春期健 全育成部 会)	議 題	1. 子ども・若者実態調査について 2. 思春期健全育成関連の啓発事業について 3. 地域青少年支援プラザ（仮称）モデル実施について
		概 要	・実態調査及び「子ども・若者どこでも講座」等の啓発 事業、地域青少年支援プラザのモデル実施について、状 況報告及び意見交換を行った。
		運営の工夫、成果	・子ども・若者のインターネット利用の実態について委 員より報告があり、共通理解を得ることが出来た。
4	1月18日 (第2回 若者自立 支援部 会)	議 題	1. 「よこはま型若者自立塾」評価指標の分析結果につ いて 2. 子ども・若者実態調査について 3. 協議会意見提案に基づく平成24年度実施事業の実施 状況について
		概 要	・「よこはま型若者自立塾」評価指標についての説明と 意見交換、実態調査の状況報告、地域青少年支援プラザ

回	日程	実施内容	
			のモデル実施について、状況報告及び意見交換を行った。
		運営の工夫、成果	・「よこはま型若者自立塾」評価指標について、法政大学・樋口明彦氏より分析結果を説明していただいた後、自立支援プログラムに関して意見交換を行った。
5	3月8日 (第3回 思春期健全育成部 会)	議 題	・思春期健全育成関連の啓発事業について ・地域青少年支援プラザ（仮称）モデル実施について
		概 要	・事業の実施状況報告及び意見交換を行った。
		運営の工夫、成果	・各事業について、24年度の総括の報告が行なわれ、今後の課題等について様々な意見が出された。

(iii) 参加主体

図表 113 横浜市における参加主体一覧

		教育	福祉	保健・医療	矯正・更生保護	警察	雇用	その他
子ども・若者 支援協 議会	機関	<ul style="list-style-type: none"> 横浜市PTA連絡協議会 横浜市立小学校長会 横浜市立中学校長会 横浜市立横浜総合高等学校 神奈川県立田奈高等学校 横浜市教育委員会 	<ul style="list-style-type: none"> 横浜市主任児童委員連絡会 特定非営利活動法人ワークわくわく 横浜市子ども青少年局 	<ul style="list-style-type: none"> 横浜市健康福祉局 	<ul style="list-style-type: none"> 特定非営利活動法人CAPかながわ 	<ul style="list-style-type: none"> 神奈川県警察本部 	<ul style="list-style-type: none"> 湘南・横浜若者サポートステーション よこはま若者サポートステーション 国際ロータリー 	<ul style="list-style-type: none"> 公益財団法人よこはまユース 横浜市青少年指導員連絡協議会 都筑区青少年地域活動拠点 よこはま北部ユースプラザ 横浜市子ども青少年局
	個人	<ul style="list-style-type: none"> 特定非営利活動法人さいたまユースサポートネット代表 青砥恭 特定非営利活動法人アンガージュマン・よこすか理事 滝田衛 		<ul style="list-style-type: none"> 公益社団法人地域医療振興協会ヘルスプロモーション研究センター長 岩室紳也 	<ul style="list-style-type: none"> 静岡県立大学国際関係学部教授 津富宏 	—	<ul style="list-style-type: none"> NPO法人「育て上げ」ネット理事長 工藤啓 	<ul style="list-style-type: none"> 放送大学教養学部教授 宮本みち子 ネットスター株式会社インターネットポリシースペシャリスト 宮崎豊久

イ スーパーバイズ事業での実施内容

(i) スーパーバイザー

近藤 直司 氏

(ii) スーパーバイザー活動記録

図表 114 スーパーバイザー動記録

回	日時	出席者	実施記録
1	9月13日	青少年相談センター 所長、副所長、係長、 相談員9名	長期的なひきこもり状態にある若者への支援におけるアセスメントについて検討し、助言を得た。
2	11月20日	青少年相談センター 所長、係長、相談員8 名、オブザーバー3名	発達障害の傾向がありひきこもり状態にある若者への支援におけるアセスメントとアプローチ方法について検討し、助言を得た。面談時における情報収集、支援機関としての支援のあり方や課題について助言を得た。
3	2月1日	青少年相談センター 所長、副所長、係長、 相談員9名、オブザー バー2名	支援過程でひきこもり度が増してしまった若者への支援再開にあたってのアセスメントと支援計画について検討し、助言を得た。
4	3月21日	青少年相談センター 所長、副所長、係長、 相談員9名、オブザー バー2名	長期的なひきこもり状態にある若者への支援におけるアセスメントについて検討し、助言を得た。専門職としてのスキルアップについて、組織としての対応力の向上についても助言を得た。

<横浜市スーパーバイズ業務 活動の様子>



(iii) 活動内容

【専門職のスキルの向上・青少年相談センターとしての組織的対応力の向上】

- ・ 現在相談員が抱えているケースについて、面接の持ち方、家族支援のあり方、見立て、本人・家族へのアプローチ等について検討を行った。
- ・ 支援機関としての課題について助言をいただいた。(支援パターンの蓄積、様々なひきこもりの特性について)
- ・ 会議の進め方について助言をいただいた。約1時間のケース検討会議の様子を撮影し、青少年相談センターのスタッフが共有し、日常業務へのフィードバックを行った。

【各地域の相談支援機関との連携】

- ・ 市内各地域に立地している地域ユースプラザ、若者サポートステーション、区役所のもつ相談支援機能との連携、情報共有について検討した。
- ・ 各相談支援機関の相談員のスキル向上を図った。(体系的な研修プログラムを実施した。)
- ・ 各相談支援機関との有機的な連携のあり方について、検討した。

【効果的な人材育成・人材配置のあり方の検討】

- ・ 横浜市における社会福祉専門職の異動制度を踏まえ、人材育成を効果的に進めていくための助言をいただいた。

(4) 今年度事業の成果

ア 協議会運営全般での成果

(i) 市内の子ども・若者の実態把握

市内3,000人の子ども・若者を対象にアンケート調査を実施し、ひきこもり数、無業数等の基礎数値の把握を行うとともに、子ども・若者が抱えている悩みや課題、生活状況等を把握することが出来た。さらに、追加調査（ヒアリング）と支援機関におけるヒアリング調査を行い、アンケート調査では把握が難しい若者の意識やニーズを把握することが出来た。これらの量的、質的データは、支援方法や支援プログラムを検討、展開する上での貴重な資料となった。

(ii) 身近な地域での相談・支援機能の充実

地域青少年支援プラザ（仮称）モデル実施においては、既存の青少年の地域活動拠点に一次相談機能を付加し、施設を利用する子ども・若者との日常的なやり取りの中で課題をキャッチし、必要に応じて支援につなげることが出来た。また区役所や学校等の地域資源とのネットワーク形成に取組、子ども・若者の抱えている課題の共有や対応策の検討を行った。

(iii) 地域における子ども・若者問題の理解促進、人材の確保・育成

全ての子ども・若者はリスクにさらされているという認識に立ち、困難が顕在化する前の予防的な観点からの対応が必要との観点から、「知っておきたい！子ども・若者どこでも講座」を市内各地で展開した。

保護者、PTA、青少年指導員、民生委員・児童委員等、多くの市民（大人）に子ども・若者が置かれている状況について理解を深め、地域の役割について共に考える機会を提供することが出来た。

イ スーパーバイズ事業での成果

(i) ひきこもり等の若者のアセスメントのモデルづくり

青少年相談センターでは、これまで継続支援中に定期的にアセスメントを行う場が設定されていなかったが、会議として定着させることで組織的対応力が向上した。アセスメント会議を効率的に運営するための技術的な助言をスーパーバイザーから得ることが出来た。

(ii) 体系的な人材育成研修の実施

内閣府モデル事業として平成 21～23 年度に実施した「ユースアドバイザー養成講習会」を踏まえて、青少年相談センターで体系的な人材育成研修を検討し、横浜市単独事業として再構築した。「若者相談支援スキルアップ研修」として①基礎コース②就労支援重点コース③応用コースに分け、講義数を 18 回から 22 回に拡大して実施した。公的機関、民間機関の支援者を対象に、体系的、重層的な人材育成のプログラムを展開することが出来た。また各研修においては、関係機関同士の横の連携を意識し、受講者同士の交流を図る機会を設けた。

(iii) 横浜市職員の人事異動システムを活用した若者支援人材の育成・配置

横浜市では、各区役所、健康福祉局、こども青少年局、市民局、教育委員会等多岐にまたがる「社会福祉職」の異動システムにより、様々な対象領域を経験し、社会福祉専門職のスペシャリティに加えて、社会福祉領域におけるジェネラリティを有する職員を育成している。若者支援領域の青少年相談センターに社会福祉職を配置することで、社会福祉の専門性が確保されるとともに、人事異動システムを活用した社会福祉領域と若者支援領域の人的交流による支援スキルの共有がなされている。

(5) 今後の課題

ア 課題を抱えている子ども・若者のニーズ・状況に対応した支援の展開

・23 年度にまとめた協議会の意見提案と今年度の子ども・若者実態調査の結果を踏まえて、効果的なアプローチや支援の方法等について更に分析・検討を重ね、具体的な施策・事業につないでいく必要がある。また市内の各相談支援機関に情報をフィードバックし、当事者のニーズや状況に対応した支援を行っていくことが求められる。

イ 予防・発見・誘導のための活動、地域のネットワーク体制の構築

・地域青少年支援プラザ（仮称）モデル実施を踏まえて、身近な地域における課題の発見、地域ネットワークのしくみについて検証し、全市展開を図っていく必要がある。

・子ども・若者をめぐる様々な課題について、市民の理解を更に深め、身近な地域で子ども・

若者を支える人材を確保・育成する必要がある。

ウ ひきこもり等の若者のアセスメントのモデルづくり

・青少年相談センターにおけるアセスメントの基本的なモデルについて、日常業務中での効果的な運用を図っていく。さらに、アセスメントのモデル及び運用上のノウハウを、青少年相談センターから各支援機関にフィードバック（人材育成研修を活用することも検討）することにより、機関連携の中で適切な支援につなげていく仕組みづくりを進めていくことが必要である。

エ 体系的な人材育成研修の実施

・関係機関の支援者のニーズや社会情勢等に沿った内容となるよう、研修体系（カリキュラム、実施方法等）を適宜見直していく。
・支援者がより効率的・効果的にスキルアップできるよう、研修体系の全体図を明示し、支援者の業務や役割に応じた育成モデルを提案していく。

オ 横浜市職員の人事異動システムを活用した若者支援人材の育成・配置

・横浜市「社会福祉職」の人材育成計画の中に、若者支援領域に係る研修体系を明確に位置づけるとともに、さらなる人的交流を図っていくことが求められる。